

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社パイオラックス 上場取引所 東
 コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-731-1211
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,544	18.6	4,097	132.3	4,827	49.1	3,633	56.0
2021年3月期第3四半期	35,018	△26.3	1,764	△67.4	3,238	△47.1	2,329	△51.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,565百万円 (567.1%) 2021年3月期第3四半期 834百万円 (△76.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	104.23	-
2021年3月期第3四半期	66.72	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	107,604	97,150	89.0
2021年3月期	106,051	93,746	87.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 95,729百万円 2021年3月期 92,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	10.00	-	25.00	35.00
2022年3月期	-	22.50	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	9.7	4,700	17.0	5,600	2.8	3,800	△4.1	109.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	38,054,100株	2021年3月期	39,254,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,504,044株	2021年3月期	4,339,711株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	34,860,879株	2021年3月期3Q	34,911,333株

（注）当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前第3四半期連結累計期間 85,021株、当第3四半期連結累計期間 81,929株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(参考資料)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛、停滞が昨年10月の緊急事態宣言解除後において徐々に緩和されてきたものの、最近の原油高の影響も相まって個人消費は依然として低迷を続け、今年1月にはオミクロン株の爆発的な感染増加により極めて厳しい状況で推移しております。海外につきましても、米国や欧州など世界各地においては日本よりも早くオミクロン株の感染拡大が進み、依然として感染増加が続いていることで生産、物流に支障を来す等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカー各社の減産が継続し、材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コスト増加の影響を継続的に受けるなど依然として厳しい状況下となったことから、国内生産台数は前年と比較して減少となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、グローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました結果、売上高は41,544百万円と、前期比6,526百万円(18.6%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、増収による限界利益の増加に加え、より一層の合理化を推進いたしました結果、営業利益は4,097百万円(前期比132.3%増)、経常利益は4,827百万円(前期比49.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,633百万円(前期比56.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は38,059百万円(前期比19.2%増)となりました。一方利益面においては、増収による限界利益の増加に加え、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました結果、営業利益は4,486百万円(前期比99.7%増)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は3,485百万円(前期比13.3%増)となりました。一方利益面においては、一部の製品において不具合が確認されたことから自主回収を決定し、当該決定により発生した費用を計上いたしました。増収効果に加え合理化活動を推進したこと等により、営業利益は230百万円(前期比72.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、現金及び預金や投資有価証券の増加等により1,553百万円増加し、107,604百万円となりました。

負債合計は、短期借入金や買掛金の減少等により1,851百万円減少し、10,454百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により3,404百万円増加し、97,150百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカー各社の減産が顕著となり、また材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等の影響が今後も継続的に発生するとの前提に基づいて算定しており、第3四半期における合理化活動等による費用削減や材料価格高騰の圧縮による利益の増加に加え、現時点で入手可能な第4四半期以降の販売、生産動向などを勘案して通期の業績予想を修正いたします。

また為替レートにつきましては、1米ドル=110円を想定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2021年11月9日発表)	百万円 55,000	百万円 4,400	百万円 5,300	百万円 3,600	円 銭 103 11
今回発表予想(B)	55,000	4,700	5,600	3,800	109 00
増減額(B-A)	0	300	300	200	—
増減率(%)	0.0	6.8	5.7	5.6	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	50,152	4,018	5,446	3,962	113 49

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,964	34,720
受取手形及び売掛金	12,788	11,743
電子記録債権	1,875	1,691
有価証券	5,599	2,322
商品及び製品	4,191	5,501
仕掛品	1,744	2,129
原材料及び貯蔵品	1,827	2,682
未収還付法人税等	—	313
その他	1,640	2,107
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	62,600	63,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,809	7,574
機械装置及び運搬具（純額）	6,372	6,255
工具、器具及び備品（純額）	2,115	2,045
土地	5,583	5,585
リース資産（純額）	228	290
建設仮勘定	1,210	1,357
有形固定資産合計	23,321	23,108
無形固定資産		
その他	1,623	1,598
無形固定資産合計	1,623	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	17,297	18,431
その他	1,208	1,287
貸倒引当金	0	△0
投資その他の資産合計	18,506	19,719
固定資産合計	43,450	44,426
資産合計	106,051	107,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,013	2,576
未払法人税等	688	339
引当金	884	460
短期借入金	1,500	—
その他	3,778	4,562
流動負債合計	9,864	7,938
固定負債		
引当金	66	86
退職給付に係る負債	253	266
資産除去債務	56	56
その他	2,064	2,105
固定負債合計	2,441	2,515
負債合計	12,305	10,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,888	2,572
利益剰余金	92,031	92,630
自己株式	△4,986	△3,797
株主資本合計	92,894	94,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,081	941
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	△1,358	593
退職給付に係る調整累計額	△204	△168
その他の包括利益累計額合計	△483	1,361
非支配株主持分	1,335	1,421
純資産合計	93,746	97,150
負債純資産合計	106,051	107,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,018	41,544
売上原価	26,854	30,110
売上総利益	8,164	11,434
販売費及び一般管理費	6,400	7,336
営業利益	1,764	4,097
営業外収益		
受取利息	110	87
受取配当金	29	33
持分法による投資利益	559	571
為替差益	245	—
雇用調整助成金	240	—
その他	427	115
営業外収益合計	1,611	807
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	—	40
固定資産廃棄損	25	19
賃貸収入原価	3	3
建物解体費用	56	—
火災による損失	28	—
その他	16	6
営業外費用合計	137	77
経常利益	3,238	4,827
特別損失		
減損損失	—	182
特別損失合計	—	182
税金等調整前四半期純利益	3,238	4,645
法人税等	877	955
四半期純利益	2,360	3,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,329	3,633

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,360	3,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△115
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△1,742	1,885
持分法適用会社に対する持分相当額	129	107
その他の包括利益合計	△1,526	1,875
四半期包括利益	834	5,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849	5,479
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式364,300株の取得を行ったことで、当第3四半期連結累計期間において自己株式が619百万円増加いたしました。また、2021年11月30日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が315百万円、利益剰余金が1,492百万円それぞれ減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,572百万円、利益剰余金が92,630百万円、自己株式が3,797百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来販売代金の回収に応じて収益を認識しておりました一部の製品について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は128百万円、売上原価は60百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67百万円増加しております。また、棚卸資産は367百万円、流動負債のその他は367百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は121百万円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響について、当連結会計年度の下期以降徐々に回復しているものの翌連結会計年度以降も一定の影響が継続するという前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

なお、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定の一部を変更しておりますが、会計上の見積りに重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	31,942	3,076	35,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	31,942	3,076	35,018
セグメント利益	2,246	133	2,379

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,379
全社費用(注)	△623
セグメント間取引消去	10
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	38,059	3,485	41,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	38,059	3,485	41,544
セグメント利益	4,486	230	4,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,716
全社費用（注）	△627
セグメント間取引消去	10
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	4,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連等」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、当社の本社ビル解体を決議したことに伴い将来の使用見込みが無くなった資産につきまして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連等」においては46百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては136百万円であります。

(参考資料)

[所在地別セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,435	6,280	10,205	1,097	35,018	—	35,018
(2) セグメント間の内部売上高	2,434	228	517	8	3,189	△3,189	—
計	19,870	6,509	10,722	1,105	38,207	△3,189	35,018
営業利益	818	563	535	△1	1,915	△151	1,764

II 当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,442	7,537	13,255	1,309	41,544	—	41,544
(2) セグメント間の内部売上高	3,311	322	642	13	4,291	△4,291	—
計	22,754	7,859	13,898	1,323	45,836	△4,291	41,544
営業利益	1,926	1,168	1,857	△25	4,927	△830	4,097